

※この法令は廃止されています。
昭和四十八年政令第三十三号

産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度及び償還期間を定める政令
内閣は、産業労働者住宅資金融通法（昭和二十八年法律第六十三号）第九条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。
産業労働者住宅資金融通法（以下「法」という。）第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度及び償還期間は、次の表の区分の欄各項に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の限度の欄及び償還期間の欄各項に掲げるとおりとする。

項区分	限度	償還期間
一 法第二条第四号に規定する中小企業者等に使用されている産業労働者の居住の用に供する産業労働者住宅に係る貸付金	住宅の建設費（購入の場合にあつては購入価額とし、建設費又は購入価額が公庫（法第三条に規定する公庫をいう。以下同じ。）の認める額を超える場合においては当該公庫の認める額。以下同じ）及び土地又は借地権の価額（価額が公庫の認める額を超える場合においては、当該公庫の認める額。以下同じ。）の九十パーセントに相当する金額	三十五年以内
二 一の項に掲げる貸付金以外の貸付金	住宅の建設費及び土地又は借地権の価額の七十パーセントに相当する金額	十八年以内
備考	ハ 耐火構造の住宅及び準耐火構造の住宅以外の住宅の建設費及び土地又は借地権の価額の五十五パーセントに相当する金額 ロ 準耐火構造の住宅である住宅の建設又は購入及びこれらに付随する土地又は借地権の取得を目的とする貸付金 ハ 耐火構造の住宅及び準耐火構造の住宅以外の住宅の建設又は購入並びにこれらに付随する土地又は借地権の取得を目的とする貸付金 イ 耐火構造の住宅である住宅の建設又は購入及びこれらに付随する土地又は借地権の取得を目的とする貸付金 ロ 準耐火構造の住宅である住宅の建設又は購入及びこれらに付随する土地又は借地権の取得を目的とする貸付金 ハ 耐火構造の住宅及び準耐火構造の住宅以外の住宅の建設費及び土地又は借地権の価額の五十五パーセントに相当する金額	三十五年以内（内閣府令・財務省令で定める基準に該当する耐火性を有する住宅に係る貸付金にあつては、三十五年以内） 十八年以内

附則

- この政令は、公布の日から施行する。
- この政令の規定は、公庫が昭和四十八年四月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和四十八年八月六日政令第三二六号）

- この政令は、公布の日から施行する。
- この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫がこの政令の施行の日後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和四十八年十一月四日政令第三三七号）

- この政令は、公布の日から施行する。
- この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和四十九年四月一八日政令第三三二号）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和四九年二月三日政令第三八〇号）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五〇年二月一六日政令第三五五号）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五二年六月二四日政令第二二二号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が昭和五十二年六月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五二年一〇月一八日政令第二九八号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、次項に定めるものを除き、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が昭和五十二年十月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五三年五月一六日政令第一七〇号）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が昭和五十三年四月二十四日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五四年六月一日政令第一六一号）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。ただし、住宅金融公庫法第十七条第一号に掲げる者に対する同項又は同条第二項第一号の規定による貸付金で、住宅金融公庫が昭和五十四年六月三十日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものうち、この政令の施行の日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものに準ずるものとして大蔵省令・建設省令で定めるものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五四年八月二八日政令第二三三三号）

1 この政令は、昭和五十四年九月一日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五五年三月三一政令第三四号）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日以前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則（昭和五五年三月三一政令第三四号）

（施行期日）

（経過措置）

- 1 この政令は、昭和五十五年四月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものを適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (昭和五十五年四月三〇日政令第一一五号)

- 1 この政令は、昭和五十五年五月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものを適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (昭和五十五年二月九日政令第三三三三号)

- 1 この政令は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 この政令による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が昭和五十五年十二月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものを適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (昭和五十六年五月二二日政令第一六〇号)

- 1 この政令は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が昭和五十六年五月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものを適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (昭和五十七年一月二九日政令第一五号)

- 1 この政令は、昭和五十七年二月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものを適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (昭和五十七年四月二六日政令第一二六号) 抄

- 1 この政令は、公布の日から施行する。
(施行期日)
- 附 則 (昭和五十九年二月二二日政令第一六号)
- 1 この政令は、公布の日から施行する。
(経過措置)

- 2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及びび行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律に基づく住宅金融公庫の貸付金利の特例に関する政令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が昭和五十九年二月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものを適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (昭和五十九年一月二七日政令第三三三三三号)

- 1 (施行期日)
この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和五十九年十月二十九日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年三月一日政令第一八号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十年一月二十八日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年四月二七日政令第一二六号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令(第十三条の二第一項第一号及び第二項、第十七条の三並びに附則第三項を除く)、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令(第一条第一項第一号及び第二項並びに附則第二項を除く)の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したもの(改正後の住宅金融公庫法施行令第十三条の二第一項第二号及び第十三条の三並びに北海道防衛住宅建設等促進法施行令第一条第一項第二号及び第一条の二の規定については、住宅金融公庫法第十七条第一項第四号に掲げる者が建設する住宅で当該住宅の建設について昭和六十年三月三十一日以前に住宅金融公庫の承認を受けたものを購入する者(以下この項において「公庫承認済住宅購入者」という。)に係るものを除く)から適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日前に資金の貸付けの申込みを受理したもの(改正後の住宅金融公庫法施行令第十三条の二第一項第二号及び第十三条の三並びに北海道防衛住宅建設等促進法施行令第一条第一項第二号及び第一条の二の規定については、同日以後に公庫承認済住宅購入者からの資金の貸付けの申込みを受理したものを含む)については、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年六月一四日政令第一七二号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十年五月二十八日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年八月二三日政令第二五二号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十年七月二十九日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年一〇月二五日政令第二八四号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防衛住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十年十月十一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (昭和六一年三月七日政令第二〇号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十一年一月九日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和六十二年四月二十二日政令第二二六号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

3 改正後の住宅金融公庫法施行令第十四条、第十七条(同条第一項の表六の項償還期間の欄の規定を除く)、第十七条の二及び附則第六項、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令並びに北海道防寒住宅建設等促進法施行令第一条の三、第一条の六、第二条、第三条及び附則第四項の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十一年三月三十一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和六十一年二月一九日政令第三七六号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十一年十一月二十八日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和六十二年三月三〇日政令第七九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十一年一月九日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和六十二年四月二十四日政令第二一九号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、次項に定めるものを除き、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十二年三月二十八日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和六十二年六月一九日政令第二二五号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、次項に定めるものを除き、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十二年四月二十四日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和六十二年八月二十五日政令第二八六号)

(施行期日)

1 この政令は、昭和六十二年九月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (昭和六十二年十一月二日政令第三六六号)

1 (施行期日)
この政令は、昭和六十二年十一月四日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則 (昭和六十二年二月七日政令第三九五号)

(施行期日)

1 この政令は、昭和六十二年十二月八日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則 (昭和六十二年三月一日政令第二一九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十三年一月二十五日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則 (昭和六十三年五月二〇日政令第一四九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が昭和六十三年四月二十五日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則 (昭和六十三年八月二六日政令第二五七号)

(施行期日)

1 この政令は、昭和六十三年九月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則 (昭和六十三年一〇月七日政令第二九三号)

(施行期日)

1 この政令は、昭和六十三年十月十三日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附則 (平成元年一月二四日政令第六号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令(附則第六項及び第九項から第十一項までを除く)、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令(附則第六項を除く)及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興

開発金融公庫が昭和六十三年十二月三十日以後に資金の貸付けの申込みを受理したことから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものである。なお従前の例による。

附 則 (平成元年八月一日政令第二四〇号)

(施行期日)

1 この政令は、平成元年八月三日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したことから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものである。なお従前の例による。

附 則 (平成元年八月二日政令第二四五号)

(施行期日)

1 この政令は、平成元年八月二十三日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したことから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものである。なお従前の例による。

附 則 (平成元年十一月二七日政令第三二二号)

(施行期日)

1 この政令は、平成元年十二月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したことから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものである。なお従前の例による。

附 則 (平成二年三月一六日政令第三五五号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、平成二年三月十九日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したことから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものである。なお従前の例による。

附 則 (平成二年六月二七日政令第一八一号)

(施行期日)

1 この政令は、平成二年六月二十九日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したことから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものである。なお従前の例による。

附 則 (平成二年八月一日政令第二三三号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が平成二年六月二十九日以後に資金の貸付けの申込みを受理したことから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものである。なお従前の例による。

附 則 (平成二年九月一四日政令第二六九号)

(施行期日)

1 この政令は、平成二年九月十七日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (平成二年一〇月五日政令第三〇一号)

(施行期日)

1 この政令は、平成二年十月八日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (平成二年一月九日政令第三二七号)

(施行期日)

1 この政令は、平成二年十一月十三日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (平成二年二月七日政令第三四九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成二年十一月十三日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (平成三年一月二日政令第二号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令(附則第十六項を除く)、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成二年十二月十八日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (平成三年二月一九日政令第二〇号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成三年二月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附則 (平成三年三月二九日政令第七五号)

この政令は、平成三年四月一日から施行する。

附則 (平成三年四月五日政令第一〇六号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成三年三月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成三年四月二二日政令第一三六号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、平成三年四月十六日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令第六条の二、第十条第一項、第十三条第一項第一号並びに附則第六項、第八項及び第十二項、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令並びに北海道防寒住宅建設等促進法施行令第二条第一項、第三条並びに附則第三項、第四項及び第七項の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成三年四月一日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (平成三年八月六日政令第二二二号)

(施行期日)

1 この政令は、平成三年八月八日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (平成三年一〇月五日政令第三一九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令及び北海道防寒住宅建設等促進法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成三年八月十九日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (平成三年一一月二七日政令第三五〇号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成三年十月三十日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (平成四年二月二六日政令第二一九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成四年一月二十七日以後に資金の貸付けの申込みを受理したものから適用するものとし、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に資金の貸付けの申込みを受理したものは、なお従前の例による。

附 則 (平成四年一〇月一四日政令第三三七号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、次に定めるものを除き、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成四年七月二十日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

3 改正後の住宅金融公庫法施行令附則第六項から第九項まで、第十三項及び第十四項並びに改正後の北海道防寒住宅建設等促進法施行令附則第三項、第四項及び第七項の規定は、住宅金融公庫が平成四年七月二十日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けのうちこの政令の施行の日以前に貸付金の全額の交付を完了したもの（以下「全額交付完了のもの」という。）以外のものについて適用し、住宅金融公庫が同月二十日前に受理した申込みに係る資金の貸付け及び全額交付完了のものについては、なお従前の例による。

附 則（平成五年二月三日政令第一二二号）

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成四年十二月二十四日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則（平成五年三月一七日政令第三九号）

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成五年一月二十五日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則（平成五年五月二二日政令第一七〇号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成五年六月二十五日）から施行する。

附 則（平成五年五月一九日政令第一七五号）抄

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、次項に定めるものを除き、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成五年三月二十四日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則（平成五年八月五日政令第二七五号）

（施行期日）

1 この政令は、平成五年八月十日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則（平成五年九月二七日政令第三〇七号）抄

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、次項に定めるものを除き、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成五年八月二十五日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則（平成五年十一月八日政令第三五六号）

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成五年十月二十日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成五年二月二七日政令第四〇九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成五年十一月二十五日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成六年一月二八日政令第一八号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成五年十二月二十二日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成六年三月九日政令第三六号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成六年一月二十六日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成六年四月一八日政令第二二八号)

(施行期日)

1 この政令は、平成六年四月二十二日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成六年七月一五日政令第二三九号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

4 改正後の住宅金融公庫法施行令第十四条、第十七条及び第十七条の二並びに附則第十項から第十二項まで及び第十六項から第十八項まで、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令第一条の三、第一条の六、第二条第二項及び第三条並びに附則第五項から第七項まで及び第九項から第十一項まで並びに特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成六年六月十七日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成六年九月九日政令第二九二号)

(施行期日)

1 この政令は、平成六年九月十三日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成六年二月二日政令第三八五号)

1 (施行期日)
この政令は、平成六年十二月六日から施行する。

(経過措置)
2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防衛住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫がこの政令の施行の日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成七年三月一七日政令第六五号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 第一条から第四条までの規定による改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防衛住宅建設等促進法施行令及び特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令の規定は、次項に定めるものを除き、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が平成七年二月十五日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成七年五月八日政令第二〇一号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防衛住宅建設等促進法施行令、特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令及び阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第七十七条第一項の規定による貸付金の金額の限度等を定める政令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が平成七年四月七日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成七年六月二日政令第二三〇号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防衛住宅建設等促進法施行令、特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令及び阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第七十七条第一項の規定による貸付金の金額の限度等を定める政令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が平成七年五月八日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成七年七月五日政令第二八四号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防衛住宅建設等促進法施行令、特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令及び阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第七十七条第一項の規定による貸付金の金額の限度等を定める政令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が平成七年六月七日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成七年八月九日政令第三二二号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防衛住宅建設等促進法施行令、特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令及び阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第七十七条第一項の規定による貸付金の金額の限度等を定める政令の規定は、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が平成七年七月十四日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖繩振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成七年十一月一〇日政令第三七八号)

1 (施行期日)
この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の住宅金融公庫法施行令(第六条の二を除く。)、産業労働者住宅資金融通法第七条の規定による貸付金の一戸当たりの金額の限度、利率及び償還期間を定める政令、北海道防寒住宅建設等促進法施行令、特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行令及び阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第七十七条第一項の規定による貸付金の金額の限度等を定める政令の規定は、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が平成七年十月十六日以後に受理した申込みに係る資金の貸付けから適用し、住宅金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が同日前に受理した申込みに係る資金の貸付けについては、なお従前の例による。

附 則 (平成八年三月三十一日政令第八七号) 抄

この政令は、平成八年四月一日から施行する。

附 則 (平成十二年六月七日政令第三二二号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一九年二月三十三日政令第三二二号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年三月三十一日政令第一六七号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、令和四年四月一日から施行する。